

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人徳島大学

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第3期中期目標期間においては、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行い、優れた専門的能力を持ち、自律して未来社会の諸問題に立ち向かう人材を育成するとともに、国際社会や地域社会で高く評価される研究成果を発信し、地域創生の中核的機関としての役割を果たすことを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、産学官金で連携し地域の優位性を活かした産業の振興と専門人材の育成に取り組むとともに、多面的・総合的な入学者選抜方法を確立するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- アドミッション・ポリシー（AP）に基づく入学者選抜試験を実施するため、「確かな学力」を的確に把握する多面的・総合的な選抜方法を全学的に展開している（入学定員：1,288名 多面的・総合的な選抜方法を適用する募集人員：660名 割合：51.2%）。また、入試の実効性を上げるために、ファカルティ・ディベロップメント（FD）として、評価実施方法や分散評価システムの講演を実施している。（ユニット「入試改革（徳島方式）の推進」に関する取組）
- 社会実装を支援・強化し、収益を伴う事業活動を組織的に行う「産業院」を設置し、研究開発事業部門に産学連携活動が活発な教員を4名配置（併任）するとともに、企画戦略部門に支援人材を配置（併任）し、ベンチャー支援に注力する体制を整えている。その上で、新たなベンチャー支援の方策として、大学の支援への対価にベンチャーの株式や新株予約権の取得を充てることを可能とする制度設計を行い、産学連携の強化を図っている。（ユニット「大学発ベンチャーの育成・設立」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 積極的な広報活動等による外部資金比率（寄附金）の上昇

創立70周年を迎える平成31年度(令和元年度)に向けた記念事業として、講演会やHome Coming Day、創立70周年記念大学祭といった広報活動等を積極的に推進した結果、平成30年度における寄附金に係る外部資金比率は3.6%となっている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 組織評価の質の向上・効率化

組織評価では、これまで行われていた絶対評価に替えて、令和元年度より相対評価、達成度評価を試行的に導入することを決定し、評価項目（指標）や基準（目標）値を決定している。評価項目は全学目標の達成に向けた目標値となるよう、中期目標・中期計画に掲げる項目や大学ランキングで採用されている項目を参照するとともに、全部局に関連する「共通項目」と各部局で選択する「選択項目」の区分を設けることで、各部局の特色も活かした組織評価を実施することとしている。

○ 月刊誌の発行による情報発信

創立70周年記念事業の一環として、地元企業と連携・協力し、国立大学初となる地域経済と大学をつなぐ月刊誌「企業と大学」を創刊している。この月刊誌では、徳島県内の産学連携を推進するとともに、大学生の地元就職率を高める契機となることを目指し、県内企業の魅力を伝えるとともに、大学の取り組みを紹介している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 語学マイレージ・プログラムの運用開始

学部教育において卒業まで一貫した語学教育体制を構築し、学生の目標・目的にあった語学力、コミュニケーション力・自己主導型学修力を養うことにより、十分な語学運用能力を持つ人材を育成することを目的として、「語学マイレージ・プログラム」の運用を開始している。このプログラムは、教養教育や専門教育等の正課内教育のみならず、検定試験や語学留学などの正課外教育の中から、学生の目的に沿って履修し、必要なマイレージポイントをためていくもので、全学生必修となっている。

○ 大学独自の奨学金による支援

地元企業や同窓会等からの寄附金を原資として、大学独自の制度として返還義務のない奨学金を支給し、学生及び留学生の就学や海外留学を支援している。平成30年度は、延べ254名、約8,000万円を支給している。

○ 「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」への参画

地方大学・地域産業創生交付金の交付対象事業に徳島県の「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」が採択され、徳島大学も中心参画機関として参画している。当該計画では、地域の優位性を活かした光関連産業の振興と専門人材育成等に産学官金連携で取り組むとともに、可視・近赤外光だけでなく次に実用化が期待される「新しい光」を学び「夢のある未来社会」の創出を夢見る学生が日本全国や世界中から集まる「キラリと光る徳島大学」の実現を目指している。

附属病院関係

(教育・研究面)

○ 先進医療技術開発

整形外科で開発した経皮的内視鏡下腹側椎間関節切除術（PEVF：percutaneous endoscopic ventral facetectomy）について、症例を重ねるとともに、国際会議にて発表を行うなど、取組を推進している。

(診療面)

○ 高度で質の高い低侵襲医療の提供

ロボット（ダヴィンチ）手術室及びハイブリッド手術室の効率的利用を推進し、高度で質の高い低侵襲医療の提供に努めており、平成30年度より泌尿器科によるロボット支援膀胱全摘除術や呼吸器外科におけるロボット支援肺葉切除術を実施するなど、低侵襲で安全な医療を提供している。

(運営面)

○ 管理運営体制及び財務内容の継続的な改善

目標である「新入院患者数の増加」、「入院診療単価の向上及び収支の改善」を達成するため、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用したベンチマーク分析による効率的な増収策を実施しており、様々な経営努力の結果、病院収入が約9.4億円増加（対前年度4.1%増）している。

